



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 22 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川嶋 烈
 問合せ責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 中澤 民雄 TEL (029)231-3171
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	21,810	(2.0)	2,921	(18.3)	2,246	(24.4)
18 年 3 月期	21,374	(4.2)	3,579	(-)	2,971	(-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	15 85	-	11.1	0.3	13.3
18 年 3 月期	20 97	-	17.2	0.5	16.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 18 年 3 月期 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 3 月期	754,951	21,746	2.8	152 92	[速報値] 7.48
18 年 3 月期	746,910	18,353	2.5	129 54	6.21

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 21,665 百万円 18 年 3 月期 18,353 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。
 なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	16,525	5,369	4,249	25,279
18 年 3 月期	4,393	9,537	749	32,186

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
19 年 3 月期	0 00	1 00	1 00	141	6.3	0.7
20 年 3 月期 (予想)	0 00	1 00	1 00		5.9	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,700	(3.6)	1,100	(8.9)	900	(15.1)	6	35
通 期	22,000	(0.9)	2,600	(11.0)	2,400	(6.8)	16	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 141,710,250株 18年3月期 141,710,250株
 期末自己株式数 19年3月期 36,038株 18年3月期 29,814株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,376	(0.0)	3,044	(8.8)	2,371	(12.9)
18年3月期	21,359	(2.4)	3,339	(-)	2,724	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	73	-	-
18年3月期	19	22	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	755,133	21,476	2.8	151 59	[速報値] 7.42
18年3月期	746,985	18,040	2.4	127 32	6.12

(参考) 自己資本 19年3月期 21,476百万円 18年3月期 18,040百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,500	(3.8)	1,100	(11.7)	900	(18.6)	6	35
通期	21,500	(0.5)	2,600	(14.5)	2,400	(1.2)	16	94

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成 18 年度の国内経済は、企業収益の改善が見られ、設備投資は増加し、生産は緩やかに増加しました。また、個人消費に弱さが見られるものの、雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けました。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県の経済動向につきましては、企業の生産活動は概ね堅調に推移し、雇用面でも改善傾向にあります。また、住宅建設は前年を下回りましたが、個人消費は総じて持ち直しの動きが続いており、全体として景気の改善基調が継続しております。しかし、中小企業の倒産が件数、金額ともに前年度実績を上回るなど、依然として県内中小企業の経営環境は厳しい状況にあります。

金融面においては、日本銀行が年度内に 2 回の利上げを実施し、無担保コール翌日物金利の誘導目標は 0.5% に上昇しておりますが、長期金利は、10 年物新発国債の利回りが 1.6 ~ 1.7% 程度で推移しております。また、日経平均株価は平成 18 年 4 月に 17,000 円台でスタートし、利上げの懸念感から 6 月から 7 月にかけては 14,000 円台にまで下落する場面もありましたが、平成 19 年 3 月末は 17,000 円台を維持しております。

このような金融経済環境のなかで、平成 19 年 3 月期の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、中小企業向け貸出の伸び悩み等により貸出金利息は減少しましたが、投資信託販売の強化等により役務取引等収益が増加したことを主因に、前年同期比 4 億 35 百万円増加し 218 億 10 百万円となりました。

一方、経常費用は、利上げにより預金利息の増加に伴い資金調達費用が増加したことに加えて、不良債権処理を促進したことにより不良債権処理額が増加したことを主因に、前年同期比 10 億 93 百万円増加し 188 億 88 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 6 億 57 百万円減少し 29 億 21 百万円、当期純利益は同 7 億 25 百万円減少し 22 億 46 百万円となりました。

次期の見通し

当行が策定した、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とする「いばぎんバリューアッププラン（新長期経営計画ステージ）」を着実に実践することにより、経常収益は中間期 107 億円、通期で 220 億円を、経常利益は中間期 11 億円、通期で 26 億円を、当期純利益は中間期 9 億円、通期で 24 億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

預金・貸出金の状況

預金につきましては、当行の主要な取引先である中小企業の景況感を反映して、法人預金は減少となりましたが、キャンペーン商品が好調に推移したため個人預金が増加し、全体では前年同期比 4 億 17 百万円増加し 7,122 億 39 百万円となりました。

また、順調な株価水準を反映して、投資信託等の販売も好調に推移し、投資信託等の預り資産残高は前年同期比 147 億 3 百万円増加し 604 億 51 百万円となりました。

貸出金につきましては、当行の主たる取引先である中小企業の資金需要の弱さもあり中小企業向け貸出は低調に推移しましたが、シンジケートローンや大企業向け貸出は好調に推移しました。また、お客さまのニーズにあった住宅ローン商品の提供やローンセンターの増設等により、住宅ローンについても順調に増加し、全体では前年同期比 136 億 19 百万円増加し 5,432 億 8 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、貸出金が順調に増加したことを主因に、営業活動によるキャッシュ・フローは165億25百万円の減少となる一方で、有価証券の取得が減少したことを主因に、投資活動によるキャッシュ・フローは53億69百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後債発行による資金調達を主因に42億49百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から69億7百万円減少し、252億79百万円となりました。

自己資本比率の状況

平成18年度は、利益を計上して内部留保を積み上げたほか、補完的項目に算入される劣後資金の調達による自己資本比率の向上にも努めたため、前年度末比1.27ポイント上昇の7.48%、Tier 比率で4.76%となりました。なお、単体の自己資本比率は前年度末比1.30ポイント上昇の7.42%、Tier 比率で4.70%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、平成14年度以降、誠に遺憾ながら無配を継続しており、これまで株主の皆さまには多大なるご迷惑をおかけしておりましたが、今期はお取引先の皆さまからのご支援の結果、2期連続の黒字を計上することができました。平成18年度の期末配当につきましては5期ぶりに復配し、1株当たり1円の期末配当とさせていただきます。

株主の皆さまへの利益還元は経営の最重要課題であり、利益に応じた配当の実施を基本と考えておりますが、一方で、金融機関を取り巻く厳しい経営環境に備え、銀行経営の健全性を確保するため、内部留保の充実に努めることも重要と考えております。当面は、資産の一層の健全化と自己資本の充実に努めることが適切と判断し、今年度の期末配当方針を決定いたしました。

次期以降の配当につきましても、健全性確保のための内部留保の拡充を図りつつ、平成18年度と同程度の期末配当額を基本として、安定配当を継続して実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあると思われる事業等のリスクには以下のものがあります。なお、当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生を回避するための諸施策を講じるとともに、発生した場合には適切に対応できるよう努める所存であります。

また、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済情勢による影響

当行グループは、主たる営業エリアを茨城県内及びその近県としていることから、当行の経営成績、財務状況はこれらの地域の経済情勢に影響を受けます。

各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

当行グループは、現時点の諸規制（当行グループの業務に関連する法令、規則、政策、実務慣行、解釈等）に従い業務を遂行しております。将来において、これら当行グループが準拠すべき諸規則が変更された場合、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生するか、その内容、程度等を予測することは困難であります。

営業施策が奏功しないリスク

当行グループは、収益力強化のため個人向けローンの推進や事業性貸出の増強など様々な営業施策を実施しておりますが、経済情勢の悪化等により、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

不良債権

当行グループにおいて不良債権処理の問題は、経営の最重要課題の一つと位置付け不良債権に対する厳格な査定を実施するとともにその削減に鋭意努めておりますが、将来において以下の要因により当行グループが影響を受ける可能性があります。

- ・経済情勢の悪化等により、与信関連費用や不良債権額が増加するリスク
- ・不動産価格の下落等により担保資産価値が低下するリスク
- ・不良債権の最終処理促進により、与信関連費用が増加するリスク

オペレーショナルリスク

当行グループは、内部プロセス・人・システムが不適切もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じるリスクによって、将来において以下の要因により当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・お客さまとの取引等に伴う事務処理が適正に行われない場合の事務リスク
- ・システムの不具合により通常通りの業務遂行ができなくなるシステムリスク
- ・コンプライアンスが徹底しないことにより訴訟を提起されるなどの法務リスク

貸倒引当金

当行グループは、貸出債権の厳格な自己査定を実施し、貸出先の財政状況に応じて将来の貸倒れに備え必要額を見積ったうえで十分な貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済情勢が悪化した場合には、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離するおそれがあります。

自己資本比率

当行グループは、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に定められる国内基準である自己資本比率 4%以上を維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率が求められる水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む命令を受けることとなります。なお、当行グループの自己資本比率に影響を与えるリスク要因としては以下のものが想定されます。

- ・貸出先の信用状況の悪化、不良債権処理に伴う与信関連費用の増加により、自己資本が毀損するリスク
- ・保有有価証券の含み損益、売却損益の悪化により、自己資本が毀損するリスク
- ・繰延税金資産の取崩しにより、自己資本が毀損するリスク

繰延税金資産

現在の会計基準では、将来の一定期間において発生が見込まれる税金を減少させる効果のある額として繰延税金資産を計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等の様々な予測・仮定に基づいており、将来、経済情勢の悪化等により当行グループが繰延税金資産の一部または全部を回収できないと判断した場合には、繰延税金資産は減額され、その結果、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。

しかし、既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等条件の劣後債務に借換えることができないおそれがあります。そのような場合、自己資本比率が低下することとなります。

保有有価証券

当行は効率的な資産運用を図るため、市場性のある株式や債券等の有価証券を保有しております。これら株式・債券等の価格変動は、当行グループの業績に影響を与えます。

退職給付債務

退職給付会計を適用するうえでの計算基礎率等につきましては、当行は金利環境などの市場動向、

過去の運用実績等を勘案し、十分に検討したうえで適用しておりますが、退職給付債務を計算するうえでの計算基礎率等の前提条件に負担を増大させるような変更があった場合や、年金資産の時価が市場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務の増大や未認識債務の増加に繋がり、当行グループの業績に影響を与えます。

風評リスク

当行では、風評や経営内容の誤報等による預金引出しの急増といった緊急事態が発生した場合でも事態を最小限に抑えるため、行内において「コンティンジェンシープラン」を定め危機管理体制の構築に努めておりますが、当行グループについて、事実と異なるネガティブな風評、風説が流布されることにより、当行グループに対する信頼が一時的に失墜し、予期せぬ資金流出が生ずるなど悪影響が発生するおそれがあります。

情報漏洩

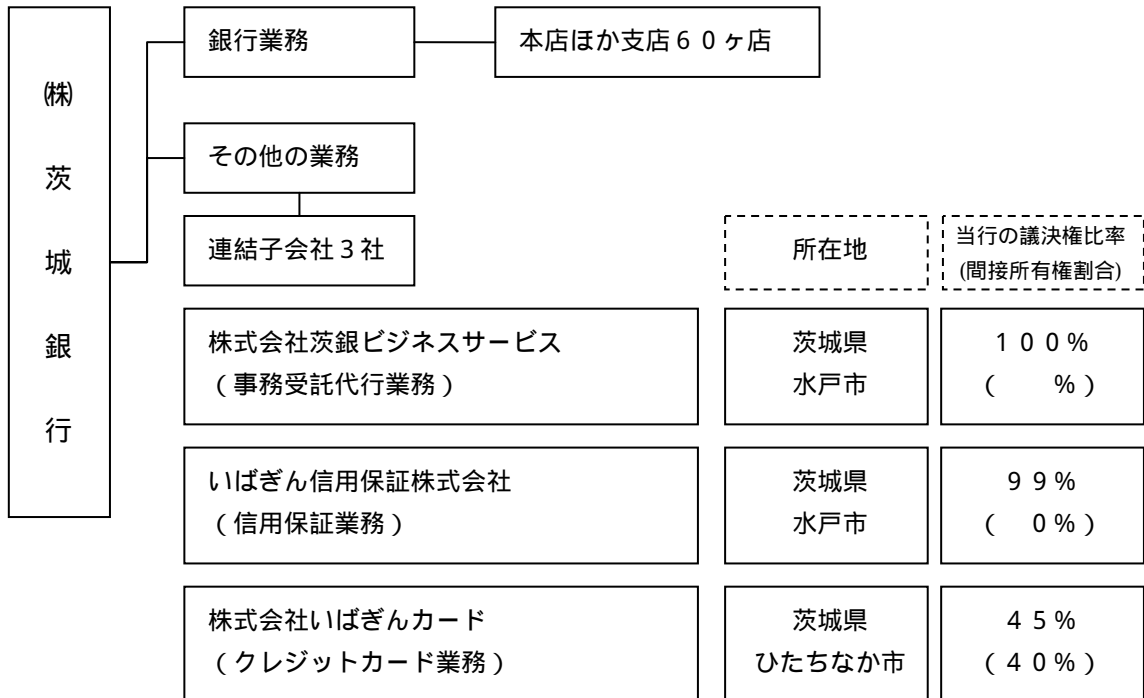
当行グループは、業務の性格上、多数のお客さまの個人情報保有しております。当行グループでは個人情報の漏洩・不正流出を防止する体制を整備しておりますが、万が一情報が漏洩・不正流出した場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域と地域に生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざしております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 目標とする経営指標及びその進捗状況

当行は、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を計画期間とする「いばぎんバリューアッププラン（新長期経営計画ステージ）」を策定しております。

この計画に掲げる目標とする経営指標と当年度の実績は次のとおりです。なお、経営指標の計数は単体ベースの計数であります。

【目標とする経営指標（単体ベース）】

	平成 19 年 3 月末 (計画値)	平成 19 年 3 月末 (実績値)	平成 21 年 3 月末 (計画値)
コア業務純益	59 億円	58 億円	65 億円
自己資本比率	6.20%	7.42%	8%台
不良債権比率	9.00%	8.43%	6%台

銀行本来の収益力を示す「コア業務純益」は、利上げに伴う預金金利上昇により、計画当初の予想を上回る預金利息の増加となりましたが、役務取引等収益の増加や経費の削減によりカバーし、58 億 44 百万円と、計画値を下回ったものの、ほぼ計画通りの実績を確保することができました。今後とも、収益の確保に向け、貸出金の増加や有価証券の運用強化に努めるとともに、投資信託・生命保険等の販売を推進し手数料収入の増強に引き続き注力し、平成 21 年 3 月末の目標 65 億円を達成するため全行を挙げて取り組んでまいります。

銀行の健全性を示す「自己資本比率」は、銀行単体で当期純利益 23 億 71 百万円を計上したほか、補完的項目に算入される劣後資金を 43 億円調達した結果、7.42%となり計画値を 1.22 ポイント上回ることができました。平成 21 年 3 月末の 8%台達成に向け、今後も自己資本の充実に取り組んでまいります。

「不良債権比率」につきましては、バルクセールや企業再生ファンドを活用した不良債権処理を進めるとともに、取引先企業の事業再生支援に積極的に取り組んだ結果、単体ベースで計画値を 0.57 ポイント下回る 8.43%を達成することができました。しかし、不良債権比率については業界平均と比較して高い水準にあることから、今後も資産内容の一層の健全化を進め、平成 21 年 3 月末には、計画値の 6%台を下回ることができるよう全行を挙げて努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた平成 21 年 3 月末の計数目標を達成するための諸施策を展開しております。具体的には、渉外人員の専門性を高め、お客さまの様々なニーズにきめ細かに対応する金融サービスを提供するために営業体制を改革するとともに、営業店活動を支援する機能を強化するための本部体制の改革を実施しております。

当行は、これらの諸施策を一層充実させ、企業価値の向上に努め、「いばぎんバリューアッププラ

ン」に掲げた平成 21 年 3 月末の計数目標と株式上場を着実に実現することにより、「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」をめざしてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行グループが主たる営業区域としている茨城県内の景気は、全体として改善基調が持続しております。しかしながら、茨城県内の地価については、TX 沿線の一部では上昇に転じておりますが、総じて下落を続けており、また、当行の主要な取引先である中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にあることから、資金需要の大幅な回復には至らない状況であります。また、平成 18 年度の金利情勢は、当行の業績に少なからぬ影響を与えました。

そのような中で、当行の平成 18 年度の業績は、コア業務純益が「バリューアッププラン」に掲げた計画値をやや下回る結果となりましたが、自己資本比率及び不良債権比率については計画値を達成することができました。

金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和による他業界からの金融サービスへの参入を始め、メガバンクや近隣他行との競争などが今後一層厳しさを増すものと予想されます。そのような環境のなかで、お客さまのニーズに応える金融サービスの提供を実践することにより、今後とも地域とお客さまからの揺るぎない信頼の確立をめざしてまいります。

また、コンプライアンスを引続き経営の最重要課題の一つと位置付け、役職員一丸となって更なる態勢強化に努めるとともに、地域社会の一員として社会貢献活動等に取り組み、経営の基本方針である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」をめざし、株主の皆さまのご期待に応えられるよう役職員一致団結し努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	平成 17 年度末 (百万円)	平成 18 年度末 (百万円)	対前年比 (百万円)
(資産の部)			
現金預け金	57,418	49,889	7,528
コールローン及び買入手形	18,000	23,000	5,000
商品有価証券	315	245	70
金銭の信託	5,341	5,321	19
有価証券	130,349	126,022	4,327
貸出金	529,589	543,208	13,619
外国為替	172	187	14
その他の資産	4,281	4,704	423
不動産	11,231	-	-
有形固定資産	-	10,524	-
建物	-	2,664	-
土地	-	7,067	-
建設仮勘定	-	145	-
その他の有形固定資産	-	646	-
無形固定資産	-	776	-
ソフトウェア	-	576	-
その他の無形固定資産	-	199	-
繰延税金資産	7,018	5,566	1,451
支払承諾見返	3,578	2,519	1,058
貸倒引当金	20,388	17,015	3,372
資産の部合計	746,910	754,951	8,041
(負債の部)			
預借金	711,822	712,239	417
外国為替	3,990	4,240	250
社債	21	17	3
その他の負債	1,150	5,150	4,000
賞与引当金	4,230	5,013	782
役員退職慰労引当金	337	323	13
退職給付引当金	-	160	160
利息返還損失引当金	1,941	2,135	193
利息返還損失引当金	-	1	1
再評価に係る繰延税金負債	1,405	1,404	1
支払承諾	3,578	2,519	1,058
負債の部合計	728,477	733,205	4,727
少数株主持分	79	-	-
(資本の部)			
資本金	15,541	-	-
利益剰余金	1,625	-	-
土地再評価差額金	331	-	-
その他有価証券評価差額金	861	-	-
自己株式	6	-	-
資本の部合計	18,353	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	746,910	-	-
(純資産の部)			
資本金	-	15,541	-
利益剰余金	-	3,874	-
自己株式	-	7	-
株主資本合計	-	19,408	-
その他有価証券評価差額金	-	1,928	-
土地再評価差額金	-	329	-
評価・換算差額等合計	-	2,257	-
少数株主持分	-	81	-
純資産の部合計	-	21,746	-
負債及び純資産の部合計	-	754,951	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

科 目	平成 17 年度 (百万円)	平成 18 年度 (百万円)	対前年比 (百万円)
経 常 収 益	21,374	21,810	435
資 金 運 用 収 益	17,905	17,685	219
貸 出 金 利 息	15,184	14,816	367
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,749	1,913	164
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	0	16	15
預 け 金 利 息	969	938	31
そ の 他 の 受 入 利 息	1	0	0
役 務 取 引 等 収 益	2,641	3,080	439
そ の 他 業 務 収 益	62	271	208
そ の 他 経 常 収 益	765	771	6
経 常 費 用	17,795	18,888	1,093
資 金 調 達 費 用	498	1,017	519
預 金 利 息	303	802	498
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	-	0	0
借 用 金 利 息	166	172	5
社 債 利 息	27	42	14
そ の 他 の 支 払 利 息	1	1	0
役 務 取 引 等 費 用	1,938	1,925	12
そ の 他 業 務 費 用	9	252	242
営 業 経 費	12,401	12,163	237
そ の 他 経 常 費 用	2,946	3,528	581
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,507	1,626	119
そ の 他 の 経 常 費 用	1,439	1,902	462
経 常 利 益	3,579	2,921	657
特 別 利 益	1,044	263	780
動 産 不 動 産 処 分 益	26	-	-
償 却 債 権 取 立 益	474	263	210
そ の 他 の 特 別 利 益	544	-	544
特 別 損 失	1,283	175	1,107
動 産 不 動 産 処 分 損	4	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	13	-
減 損 損 失	102	20	82
そ の 他 の 特 別 損 失	1,175	141	1,033
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,340	3,010	330
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	35	0
法 人 税 等 調 整 額	330	726	395
少 数 株 主 利 益	2	1	0
当 期 純 利 益	2,971	2,246	725

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
(連結剰余金計算書)

科目	平成 17 年度 (百万円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,075
資本剰余金減少高	1,075
資本準備金取崩額	1,075
資本剰余金期末残高	-
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	2,384
利益剰余金増加高	4,047
資本準備金取崩額	1,075
当期純利益	2,971
利益剰余金減少高	37
土地再評価差額金取崩額	37
利益剰余金期末残高	1,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	15,541	1,625	6	17,160
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	2,246	-	2,246
自己株式の取得	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	1	-	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	2,248	0	2,247
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	15,541	3,874	7	19,408

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	861	331	1,192	79	18,432
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	2,246
自己株式の取得	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,066	1	1,064	1	1,066
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,066	1	1,064	1	3,313
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,928	329	2,257	81	21,746

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	平成 17 年度 (百万円)	平成 18 年度 (百万円)	対前年比 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,340	3,010	330
減価償却費	710	629	80
減損損失	102	20	82
貸倒引当金の増減額	3,198	3,372	173
利息返還損失引当金の増減額	-	1	1
賞与引当金の増減額	23	13	36
役員退職慰労引当金の増減額	-	160	160
退職給付引当金の増減額	318	193	124
資金運用収益	17,905	17,685	219
資金調達費用	498	1,017	519
有価証券関係損益()	551	390	160
為替差損益()	0	0	0
動産不動産処分損益()	21	-	-
固定資産処分損益()	-	13	-
貸出金の純増()減	890	13,619	12,728
預金の純増減()	1,194	417	1,611
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	4,086	621	3,464
コールローン等の純増()減	2,000	5,000	7,000
外国為替(資産)の純増()減	189	14	204
外国為替(負債)の純増減()	21	3	24
資金運用による収入	17,719	17,682	37
資金調達による支出	499	678	178
その他	292	536	829
小 計	4,456	16,474	20,930
法人税等の支払額	62	51	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,393	16,525	20,919
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	40,019	30,660	9,358
有価証券の売却による収入	20,586	23,427	2,840
有価証券の償還による収入	9,908	13,112	3,203
金銭の信託の増加による支出	32	-	32
金銭の信託の減少による収入	-	19	19
動産不動産の取得による支出	115	-	-
動産不動産の売却による収入	134	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	512	-
有形固定資産の売却による収入	-	68	-
無形固定資産の取得による支出	-	84	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,537	5,369	14,906
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	300	300
劣後特約付借入の返済による支出	-	50	50
劣後特約付社債の発行による収入	750	4,000	3,250
自己株式の取得による支出	0	1	0
自己株式の売却による収入	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	4,249	3,499
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・現金及び現金同等物の増減額	4,393	6,907	2,513
・現金及び現金同等物の期首残高	36,579	32,186	4,393
・現金及び現金同等物の期末残高	32,186	25,279	6,907

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 株式会社茨銀ビジネスサービス いばぎん信用保証株式会社 株式会社いばぎんカード</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 動産 3年～20年 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間に基づいて償却しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 12,933 百万円でありま</p>

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>す。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>				
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>				
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、当連結会計年度中に退任した役員に対し支給が見込まれる額を計上しております。</p>				
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">過去勤務債務</td> <td>その発生年度に全額を損益処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理</td> </tr> </table> <p>会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>	過去勤務債務	その発生年度に全額を損益処理	数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理
過去勤務債務	その発生年度に全額を損益処理				
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理				
	<p>(10) 利息返還損失引当金 利息返還損失引当金は、連結子会社のうち1社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。</p>				
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
	<p>(12) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>				
	<p>(13) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>				
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 38 号平成 19 年 4 月 17 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ 400 百万円減少しております。</p>
<p>当連結会計年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第 37 号)に基づく利息返還損失引当金を計上しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 21,665 百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号平成 14 年 2 月 21 日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 2 号平成 14 年 2 月 21 日)が平成 17 年 12 月 27 日付および平成 18 年 8 月 11 日付けで一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理)</p> <p>従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は 500 百万円減少、その他資産は 19 百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は 19 百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
1.	貸出金のうち、破綻先債権額は 5,554 百万円、延滞債権額は 28,369 百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2.	貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 132 百万円であります。 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,994 百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4.	破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 47,050 百万円であります。 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5.	手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,576 百万円であります。
6.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 1,053 百万円 預け金 3 百万円 担保資産に対応する債務 預金 447 百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,305 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は 521 百万円であります。
7.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,407 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 121,272 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8.	貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は 19,270 百万円あります。 なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。
9.	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,968 百万円
10.	有形固定資産の減価償却累計額 12,008 百万円
11.	有形固定資産の圧縮記帳額 313 百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)

当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 400 百万円であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,240 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
1. 「その他の経常費用」には、第三者に延滞債権等を売却したことによる損失 658 百万円を含んでおります。																				
2. 「その他の特別損失」には、当連結会計年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額 115 百万円を含んでおります。																				
3. 当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を 1 つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 5 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県内</td> <td>遊休資産 4 ヶ所</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>稼働資産</td> <td>茨城県内</td> <td>営業店舗 1 ヶ所</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 ヶ所	土地	7	稼働資産	茨城県内	営業店舗 1 ヶ所	建物等	13	合計				20
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																
遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 ヶ所	土地	7																
稼働資産	茨城県内	営業店舗 1 ヶ所	建物等	13																
合計				20																
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	29	6	0	36	(注)
合計	29	6	0	36	

(注) 株式数の増加 6 千株は単元未満株式の買取による増加、同減少 0 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	141 百万円	その他利 益剰余金	1.0 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
平成 19 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	49,889 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	24,610 百万円
現金及び現金同等物	<u>25,279 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 1,251百万円	動産 1,251百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 1,251百万円	合計 1,251百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 871百万円	動産 1,028百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 871百万円	合計 1,028百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動産 380百万円	動産 223百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 380百万円	合計 223百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 164百万円	1年内 167百万円
1年超 241百万円	1年超 72百万円
合計 405百万円	合計 240百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 191百万円	支払リース料 171百万円
減価償却費相当額 175百万円	減価償却費相当額 156百万円
支払利息相当額 11百万円	支払利息相当額 7百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	同左
・減損損失について	・減損損失について
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	同左

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	
1年内	0百万円	1年内	0百万円
1年超	3百万円	1年超	2百万円
合計	3百万円	合計	3百万円

(有価証券関係)

(注)「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 売買目的有価証券(平成 18 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	315	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	2,670	2,653	17	18	35
社債	543	537	5	0	6
その他	6,709	6,284	425	-	425
合計	9,923	9,474	448	18	467

(注) 1. 時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,225	9,476	4,251	4,256	5
債券	89,797	87,889	1,908	71	1,979
国債	43,895	42,698	1,197	34	1,231
地方債	1,276	1,256	20	1	21
社債	44,625	43,934	690	35	725
その他	22,904	22,007	896	248	1,145
合計	117,927	119,374	1,446	4,576	3,129

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当該連結会計年度における減損処理額は、時価のない株式 55 百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が簿価に比べて 30%以上下落した銘柄としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	20,216	616	6

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

内 容	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	566
その他	85

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内（百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超（百万円）
債券	8,825	63,744	5,926	13,007
国債	2,956	25,546	1,187	13,007
地方債	737	1,815	1,374	-
社債	5,130	36,382	3,364	-
その他	1,115	2,909	3,583	18,781
合計	9,940	66,654	9,509	31,788

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 売買目的有価証券（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	245	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
地方債	2,457	2,455	2	16	18
社債	512	508	3	0	3
その他	5,700	5,501	198	24	223
合計	8,669	8,465	204	40	245

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	5,763	9,848	4,084	4,092	7
債券	91,312	90,287	1,024	47	1,071
国債	44,226	43,542	683	17	701
地方債	862	857	4	0	5
社債	46,223	45,887	336	28	365
その他	16,006	16,183	176	895	719
合計	113,082	116,318	3,236	5,035	1,798

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度における減損処理額は、時価のある株式 23 百万円、時価のない株式 49 百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が簿価に比べて 30% 以上下落した銘柄としております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	23,369	808	348

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

内 容	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式 その他	444 189

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内（百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超（百万円）
債券	14,658	64,349	6,723	7,925
国債	5,959	25,323	4,334	7,925
地方債	218	2,001	1,095	-
社債	8,481	37,024	1,293	-
その他	1,263	2,185	1,351	15,018
合計	15,922	66,534	8,075	22,943

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 18 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	5,341	5,341	-	-	-

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 3 月 31 日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	5,321	5,321	-	-	-

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	1,446
その他有価証券	1,446
()繰延税金負債	584
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	861
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	861

当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

内 容	金額 (百万円)
評価差額	3,236
その他有価証券	3,236
()繰延税金負債	1,308
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,928
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,928

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末

1. 金利関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 通貨関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	5	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

3. 株式関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成 18 年 3 月 31 日現在)

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除外しております。

当連結会計年度末

1. 金利関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 通貨関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	1	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

3. 株式関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成 19 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデフォルトオプション	500	19	19
	その他	-	-	-

(注) 15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理していましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 12 号平成 18 年 3 月 30 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務(A)	6,129	6,443
年金資産(B)	3,418	3,681
未積立退職給付債務(C) = (A) + (B)	2,711	2,761
会計基準変更時差異の未処理額(D)	1,046	929
未認識数理計算上の差異(E)	413	416
未認識過去勤務債務(F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,251	1,415
前払年金費用(H)	690	719
退職給付引当金(G) - (H)	1,941	2,135

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 平成 17 年 10 月 1 日に退職年金制度を改訂したことに伴い退職給付債務が 544 百万円減少し、平成 19 年 1 月 4 日に退職年金制度を改訂したことに伴い退職給付債務が 115 百万円増加しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	265	242
利息費用	128	122
期待運用収益	57	102
過去勤務債務の費用処理額	544	115
数理計算上の差異の費用処理額	176	62
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
その他(臨時に支払った割増退職金等)	74	34
退職給付費用	159	591

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 平成 17 年 10 月 1 日に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の費用処理額 544 百万円は「その他の特別利益」として、平成 19 年 1 月 4 日に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の費用処理額 115 百万円は「その他の特別損失」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定率法により、翌連結 会計年度から損益処理するこ ととしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,699百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>貸出金未収収益償却超過額</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,794百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,603百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,018百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,699百万円	繰越欠損金	931百万円	有価証券償却超過額	776百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	505百万円	貸出金未収収益償却超過額	359百万円	減価償却の償却超過額	324百万円	減損損失	31百万円	その他	769百万円	繰延税金資産小計	16,397百万円	評価性引当額	8,794百万円	繰延税金資産合計	7,603百万円	その他有価証券評価差益	584百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	585百万円	繰延税金資産の純額	7,018百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,407百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,697百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">572百万円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>貸出金未収収益償却超過額</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,243百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,875百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">1,308百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,566百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,407百万円	繰越欠損金	3,697百万円	有価証券償却超過額	580百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	572百万円	減価償却の償却超過額	353百万円	貸出金未収収益償却超過額	136百万円	その他	495百万円	繰延税金資産小計	15,243百万円	評価性引当額	8,368百万円	繰延税金資産合計	6,875百万円	その他有価証券評価差益	1,308百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	1,308百万円	繰延税金資産の純額	5,566百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,699百万円																																																										
繰越欠損金	931百万円																																																										
有価証券償却超過額	776百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	505百万円																																																										
貸出金未収収益償却超過額	359百万円																																																										
減価償却の償却超過額	324百万円																																																										
減損損失	31百万円																																																										
その他	769百万円																																																										
繰延税金資産小計	16,397百万円																																																										
評価性引当額	8,794百万円																																																										
繰延税金資産合計	7,603百万円																																																										
その他有価証券評価差益	584百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	585百万円																																																										
繰延税金資産の純額	7,018百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,407百万円																																																										
繰越欠損金	3,697百万円																																																										
有価証券償却超過額	580百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	572百万円																																																										
減価償却の償却超過額	353百万円																																																										
貸出金未収収益償却超過額	136百万円																																																										
その他	495百万円																																																										
繰延税金資産小計	15,243百万円																																																										
評価性引当額	8,368百万円																																																										
繰延税金資産合計	6,875百万円																																																										
その他有価証券評価差益	1,308百万円																																																										
その他	0百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,308百万円																																																										
繰延税金資産の純額	5,566百万円																																																										
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">31.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.96%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	評価性引当額の減少	31.28%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.88%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.60%	税務上の繰越欠損金の利用	0.61%	住民税均等割	0.97%	その他	1.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.96%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">14.14%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.31%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	評価性引当額の減少	14.14%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.91%	交際費等永久に損金不算入の項目	0.80%	住民税均等割	1.04%	その他	1.91%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.31%																												
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																										
評価性引当額の減少	31.28%																																																										
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.88%																																																										
交際費等永久に損金不算入の項目	0.60%																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	0.61%																																																										
住民税均等割	0.97%																																																										
その他	1.73%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.96%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																										
評価性引当額の減少	14.14%																																																										
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.91%																																																										
交際費等永久に損金不算入の項目	0.80%																																																										
住民税均等割	1.04%																																																										
その他	1.91%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.31%																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益及び経常利益					
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	20,922	452	21,374	-	21,374
(2)セグメント間の内部経常収益	436	321	758	(758)	-
計(内部消去後)	21,359	773	22,132	(758)	21,374
経 常 費 用	18,019	1,573	19,592	(1,797)	17,795
経常利益(は経常損失)	3,339	799	2,540	1,039	3,579
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	746,985	3,403	750,388	(3,478)	746,910
減 価 償 却 費	709	1	710	-	710
減 損 損 失	102	-	102	-	102
資 本 的 支 出	105	-	105	-	105

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益及び経常利益					
経 常 収 益					
(1)外部顧客に対する経常収益	21,330	479	21,810	-	21,810
(2)セグメント間の内部経常収益	46	333	379	(379)	-
計(内部消去後)	21,376	813	22,189	(379)	21,810
経 常 費 用	18,332	814	19,147	(258)	18,888
経常利益(は経常損失)	3,044	1	3,042	(120)	2,921
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資 産	755,133	3,584	758,718	(3,766)	754,951
減 価 償 却 費	628	0	629	-	629
減 損 損 失	20	-	20	-	20
資 本 的 支 出	607	0	608	-	608

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当ありません。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当ありません。
- (2) 子会社及び関連会社等
該当ありません。
- (3) 兄弟会社等
該当ありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	長野 泰弘	茨城県 猿島郡 境町		歯科医				資金の 貸付	18	貸出金	17
								利息の 受取	0		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 カズマ興産	茨城県 猿島郡 境町	3	ゴルフ 練習場	なし	なし	なし	資金の 貸付	50	貸出金	49
								利息の 受取	0		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しています。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
1 株当たり純資産額	円	129.54	152.92
1 株当たり当期純利益	円	20.97	15.85

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	-	21,746
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	81
(うち少数株主持分)	百万円	-	81
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	21,665
普通株式の期末株式数	千株	-	141,674

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
1 株当たり当期純利益	円	20.97	15.85
当期純利益	百万円	2,971	2,246
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,971	2,246
普通株式の期中平均株式数	千株	141,681	141,677

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度及び前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	平成 17 年度末 (百万円)	平成 18 年度末 (百万円)	対前年比 (百万円)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	57,418	49,889	7,529
現 預 け 金	24,472	21,213	3,258
コ ー ル 口 ン	32,946	28,675	4,270
商 品 有 価 証 券	18,000	23,000	5,000
商 品 国 債	315	245	70
商 品 地 方 債	312	232	80
金 銭 の 信 託	3	12	9
有 価 証 券	5,341	5,321	19
国 債	130,360	126,033	4,327
地 方 債	42,698	43,542	844
社 債	3,927	3,315	612
株 式	44,877	46,799	1,921
そ の 他 の 証 券	10,053	10,303	249
貸 出 金	28,802	22,072	6,730
割 引 手 形	528,467	542,045	13,578
手 形 貸 付	7,598	8,576	977
証 書 貸 付	58,694	49,754	8,940
当 座 貸 越	418,258	440,538	22,279
外 国 為 替	43,914	43,176	738
外 国 他 店 預 け	172	187	14
買 入 外 国 為 替	166	185	19
取 立 外 国 為 替	0	0	0
そ の 他 資 産	5	1	4
前 払 費 用	3,901	4,314	413
未 収 収 益	721	753	31
金 融 派 生 商 品	1,547	1,597	49
そ の 他 の 資 産	-	19	19
動 産 不 動 産	1,631	1,944	312
土 地 建 物 動 産	11,226	-	-
保 証 金 権 利 金	10,504	-	-
有 形 固 定 資 産	722	-	-
建 物	-	10,521	-
土 地	-	2,664	-
建 設 仮 勘 定	-	7,067	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-	145	-
無 形 固 定 資 産	-	643	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	775	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	-	576	-
繰 延 税 金 資 産	-	198	-
支 払 承 諾 見 返	6,973	5,520	1,452
貸 倒 引 当 金	3,578	2,519	1,058
	18,771	15,240	3,531
資 産 の 部 合 計	746,985	755,133	8,148

科 目	平成 17 年度末 (百万円)	平成 18 年度末 (百万円)	対前年比 (百万円)
(負債の部)			
預 金	713,420	714,066	645
当 座 預 金	15,297	11,861	3,435
普 通 預 金	198,047	197,332	715
貯 蓄 預 金	11,578	10,104	1,473
通 知 預 金	2,786	1,113	1,672
定 期 預 金	463,092	473,999	10,907
定 期 積 金	14,512	13,457	1,055
そ の 他 の 預 金	8,105	6,196	1,908
借 用 金	3,990	4,240	250
借 入 金	3,990	4,240	250
外 国 為 替	21	17	3
売 渡 外 国 為 替	21	17	3
未 払 外 国 為 替	-	0	0
社 債	1,150	5,150	4,000
そ の 他 負 債	2,740	3,276	535
未 払 法 人 税 等	47	22	25
未 払 費 用	642	957	315
前 受 収 益	604	539	64
給 付 補 て ん 備 金	6	6	0
そ の 他 の 負 債	1,439	1,749	309
賞 与 引 当 金	320	307	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	160	160
退 職 給 付 引 当 金	1,938	2,130	192
子 会 社 支 援 損 失 引 当 金	380	385	4
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,405	1,404	1
支 払 承 諾	3,578	2,519	1,058
負 債 の 部 合 計	728,945	733,657	4,712
(資本の部)			
資 本 金	15,541	-	-
利 益 剰 余 金	1,312	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,312	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	331	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	861	-	-
自 己 株 式	6	-	-
資 本 の 部 合 計	18,040	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	746,985	-	-
(純資産の部)			
資 本 金	-	15,541	-
利 益 剰 余 金	-	3,685	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	3,685	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	3,685	-
自 己 株 式	-	7	-
株 主 資 本 合 計	-	19,219	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	1,928	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	329	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	2,257	-
純 資 産 の 部 合 計	-	21,476	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	755,133	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

科 目	平成 17 年度 (百万円)	平成 18 年度 (百万円)	対前年比 (百万円)
経 常 収 益	21,359	21,376	17
資 金 運 用 収 益	17,787	17,571	216
貸 出 金 利 息	15,066	14,701	364
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,749	1,913	164
コ ー ル オ ー ン 利 息	0	16	15
預 け 金 利 息	969	938	31
そ の 他 の 受 入 利 息	1	0	0
役 務 取 引 等 収 益	2,389	2,789	399
受 入 為 替 手 数 料	746	722	24
そ の 他 の 役 務 収 益	1,642	2,066	423
そ の 他 業 務 収 益	62	271	208
外 国 為 替 売 買 益	20	14	6
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-	2	2
国 債 等 債 券 売 却 益	42	234	192
金 融 派 生 商 品 収 益	-	19	19
そ の 他 経 常 収 益	1,119	744	375
株 式 等 売 却 益	574	574	0
そ の 他 の 経 常 収 益	544	170	374
経 常 費 用	18,019	18,332	313
資 金 調 達 費 用	497	1,018	520
預 金 利 息	303	803	499
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-	0	0
借 用 金 利 息	166	172	5
社 債 利 息	27	42	14
そ の 他 の 支 払 利 息	0	0	0
役 務 取 引 等 費 用	1,955	1,942	12
支 払 為 替 手 数 料	137	130	6
そ の 他 の 役 務 費 用	1,817	1,812	5
そ の 他 業 務 費 用	9	252	242
商 品 有 価 証 券 売 買 損	3	-	3
国 債 等 債 券 売 却 損	6	252	245
営 業 経 常 費 用	12,218	11,988	229
そ の 他 経 常 費 用	3,338	3,130	207
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	726	1,233	507
貸 出 金 償 却 損	871	691	179
株 式 等 売 却 損	-	96	96
株 式 等 償 却 損	856	72	783
そ の 他 の 経 常 費 用	884	1,036	151
経 常 利 益	3,339	3,044	295
特 別 利 益	1,042	260	782
動 産 不 動 産 処 分 益	26	-	-
償 却 債 権 取 立 益	472	260	211
そ の 他 の 特 別 利 益	544	-	544
特 別 損 失	1,283	175	1,107
動 産 不 動 産 処 分 損	4	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	13	-
減 損 損 失	102	20	82
そ の 他 の 特 別 損 失	1,175	141	1,033
税 引 前 当 期 純 利 益	3,099	3,129	30
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33	30	2
法 人 税 等 調 整 額	341	727	386
当 期 純 利 益	2,724	2,371	353
前 期 繰 越 損 失	1,374	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	37	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,312	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

前事業年度(株主総会承認平成 18 年 6 月 29 日)

科目	平成 17 年度 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益	1,312
計	1,312
利 益 処 分 額	-
次 期 繰 越 利 益	1,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	15,541	1,312	1,312	6	16,847
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	2,371	2,371	-	2,371
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	1	1	-	1
株主資本以外の項目の事業計年度 中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	2,373	2,373	0	2,372
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	15,541	3,685	3,685	7	19,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	861	331	1,192	18,040
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	2,371
自己株式の取得	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	1
株主資本以外の項目の事業計年度 中の変動額(純額)	1,066	1	1,064	1,064
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,066	1	1,064	3,436
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	1,928	329	2,257	21,476

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 動産 3年～20年 (2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 12,933 百万円であります。 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、当事業年度中に退任した役員に対し支給が見込まれる額を計上しております。 (4)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤

当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
	<p>務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から損益処理</p> <p>会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社支援損失引当金 子会社支援損失引当金は、子会社・子法人等の債務超過額にかかる損失に備えるため、子会社・子法人等に対する投資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
	<p>有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ400百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は21,476百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付けで一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理) 従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は500百万円減少、金融派生商品は19百万円増加しており、税引前当期純利益は19百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(3) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)						
<p>1. 関係会社の株式総額 11 百万円</p>						
<p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,196 百万円、延滞債権額は 27,484 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>						
<p>3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 128 百万円であります。</p> <p>なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>						
<p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,967 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>						
<p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 45,776 百万円であります。</p> <p>なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>						
<p>6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,576 百万円であります。</p>						
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預金</td> <td>447 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,305 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 520 百万円であります。</p>	有価証券	1,053 百万円	預け金	3 百万円	預金	447 百万円
有価証券	1,053 百万円					
預け金	3 百万円					
預金	447 百万円					
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、118,247 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 118,112 百万円あります。</p>						

当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	
<p>9. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は 19,270 百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権 13,474 百万円を継続保有し貸出金に計上しております。</p>	
<p>10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,968 百万円</p>	
<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 12,002 百万円</p>	
<p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 313 百万円(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p>	
<p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 400 百万円であります。</p>	
<p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,240 百万円が含まれております。</p>	
<p>15. 社債には、劣後特約付社債 5,150 百万円が含まれております。</p>	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																					
<p>1. 「その他の経常費用」には、第三者に延滞債権等を売却したことによる損失 658 百万円を含んでおります。</p>																					
<p>2. 「その他の特別損失」には、当年度中に退職年金制度を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務の損益処理額 115 百万円を含んでおります。</p>																					
<p>3. 減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ 5 か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県内</td> <td>遊休資産 4 ヶ所</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>稼動資産</td> <td>茨城県内</td> <td>営業店舗 1 ヶ所</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 ヶ所	土地	7	稼動資産	茨城県内	営業店舗 1 ヶ所	建物等	13	合計				20
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																	
遊休資産	茨城県内	遊休資産 4 ヶ所	土地	7																	
稼動資産	茨城県内	営業店舗 1 ヶ所	建物等	13																	
合計				20																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	29	6	0	36	(注)
合計	29	6	0	36	

(注) 株式数の増加 6 千株は単元未満株式の買取による増加、同減少 0 千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の利益処分計算書に替えて株主資本等変動計算書を作成しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 1,251百万円	動産 1,251百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 1,251百万円	合計 1,251百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 871百万円	動産 1,028百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 871百万円	合計 1,028百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動産 380百万円	動産 223百万円
その他 - 百万円	その他 - 百万円
合計 380百万円	合計 223百万円
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1年内 164百万円	1年内 167百万円
1年超 241百万円	1年超 72百万円
合計 405百万円	合計 240百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 191百万円	支払リース料 171百万円
減価償却費相当額 175百万円	減価償却費相当額 156百万円
支払利息相当額 11百万円	支払利息相当額 7百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
・減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので 項目等の記載は省略しております。	・減損損失について 同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 3百万円	1年超 2百万円
合計 3百万円	合計 3百万円

(有価証券関係)

- ・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)及び当事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 12,227百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,823百万円
有価証券償却超過額 1,100百万円	繰越欠損金 3,697百万円
繰越欠損金 872百万円	有価証券償却超過額 903百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 504百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 570百万円
貸出金未収収益償却超過額 359百万円	減価償却の償却超過額 353百万円
減価償却の償却超過額 324百万円	貸出金未収収益償却超過額 136百万円
減損損失 31百万円	その他 643百万円
その他 916百万円	繰延税金資産小計 15,129百万円
繰延税金資産小計 16,335百万円	評価性引当額 8,300百万円
評価性引当額 8,777百万円	繰延税金資産合計 6,829百万円
繰延税金資産合計 7,558百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差益 1,308百万円
その他有価証券評価差益 584百万円	繰延税金負債合計 1,308百万円
繰延税金負債合計 584百万円	繰延税金資産の純額 5,520百万円
繰延税金資産の純額 6,973百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 30.60%	評価性引当額の減少 15.26%
受取配当金等永久に益金不算入の項目 0.95%	受取配当金等永久に益金不算入の項目 0.88%
交際費等永久に損金不算入の項目 0.64%	交際費等永久に損金不算入の項目 0.77%
住民税均等割 1.02%	住民税均等割 0.98%
その他 1.56%	その他 1.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.23%

(1 株当たり情報)

		前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
1 株当たり純資産額	円	127.32	151.59
1 株当たり当期純利益	円	19.22	16.73

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成18年 3 月31日)	当事業年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	-	21,476
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	21,476
普通株式の期末株式数	千株	-	141,674

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
1 株当たり当期純利益	円	19.22	16.73
当期純利益	百万円	2,724	2,371
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,724	2,371
普通株式の期中平均株式数	千株	141,681	141,677

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当事業年度及び前事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

6 . その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 友常^{ともつね} 信之^{のぶゆき} (弁護士 現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所共同代表)
会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

(非常勤) 長山^{ながやま} 頼興^{よりおき}

就任予定日

平成 19 年 6 月 28 日